

# キハダ 東部太平洋

Yellowfin tuna *Thunnus albacares*



## 管理・関係機関

全米熱帯まぐろ類委員会 (IATTC)

## 生物学的特性

- 最大体長・体重：尾叉長 208 cm・176 kg
- 寿命：7～10 歳（18 歳の可能性もある）
- 性成熟年齢：東部太平洋全体では、雌は 2～3 歳（50%性成熟年齢）
- 産卵期・産卵場：周年、表面水温 24℃以上の海域
- 索餌期・索餌場：周年・熱帯域・温帯域
- 食性：魚類、甲殻類、頭足類
- 捕食者：マグロ・カジキ類、サメ類、海産哺乳類

## 利用・用途

刺身や缶詰原料

## 漁業の特徴

主要な漁業はまき網（総漁獲量の約 96.4%を占める；2020～2024 年）であり、はえ縄が約 3.4%、その他漁業が約 0.2%である（2014 年以降竿釣りの漁獲はなし）。まき網漁業について、当初は米国船が多かったが、1970 年代の終わり頃からメキシコ、ベネズエラ船が増加するとともに米国船が減少し、1990 年代に入ると、エクアドルやバヌアツ船が増加した。伝統的にイルカ付き操業と素群れ操業が行われてきたが、1990 年代に入ると集魚装置（FAD）を使用した操業が発達した。まき網船の隻数は 2024 年には予備集計値で 238 隻、魚艙容量 26.1 万 m<sup>3</sup>となり、過去最高値を記録した 2019 年よりやや減少した。はえ縄漁業について、我が国漁船は、当初は缶詰等の加工品原料としてキハダとビンナガを漁獲していたが、1970 年代半ばには、刺身需要の増加と冷凍設備の改善によってメバチへと主たる対象魚種を変更した。2000 年以降、南北アメリカ沿岸域への出漁が減少し、現在は、赤道を挟んだ南北 15 度の範囲が主な漁場となっている。台湾船は 1960 年代から出漁しているがビンナガを主対象としており、韓国船は 1970 年代半ばから操業があり、2005 年以降は概ね年 1,000 トン前後であったが、2023 年には 2,347 トン、2024 年には 4,854 トンと増加した。中国船は 2015 年以降、日本の漁獲量を超えたが、近年は減少傾向にある。

## 漁獲の動向

漁獲量は 1970 年代半ばと 1990 年および 2000 年代初頭にピークがみられる。1983 年の漁獲量の急激な落ち込みは、海況の変化に起因する漁船数の減少による。1990 年から 1995 年頃の漁獲減少は、イルカの保護運動の影響で、イルカに付くキハダ魚群を狙う操業が減少したことによる。2001～2003 年に漁獲量は 40 万トンを超えたが、好調な加入による資源量増大が要因である。2024 年の漁獲量は約 30.7 万トン（予備集計）で前年と同等であった。

## 資源状態

### ア. 資源評価の方法

最新の資源評価は2025年にIATTC事務局によって実施され、Stock Synthesis (SS) を用いた統合モデル手法に基づき、72の資源評価モデル群を統合した結果から管理方針が提示された。

### イ. 資源量

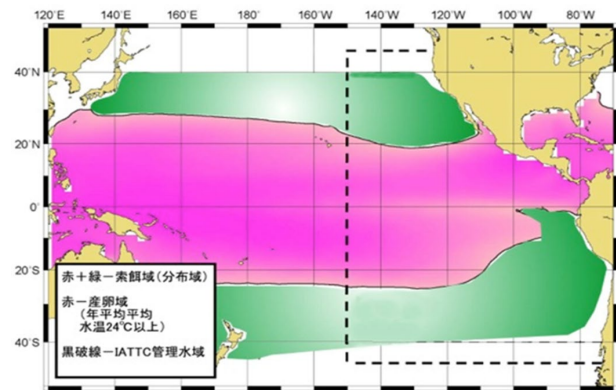
海域全体を代表するEPOモデル(18モデル)において、MSYは27.5万~53.9万トン(中央値:34.8万トン)と推定され、このうち16モデルにおいて2024年の漁獲量(30.7万トン)を上回った。漁業がないと仮定して推定した状態の産卵資源量を1.0としたときの、実際の産卵資源量との比(Spawning Biomass Ratio: SBR)は、いずれの仮説でも中央値は0.44~0.60付近の比較的高い水準に維持されている。

### ウ. 資源状態

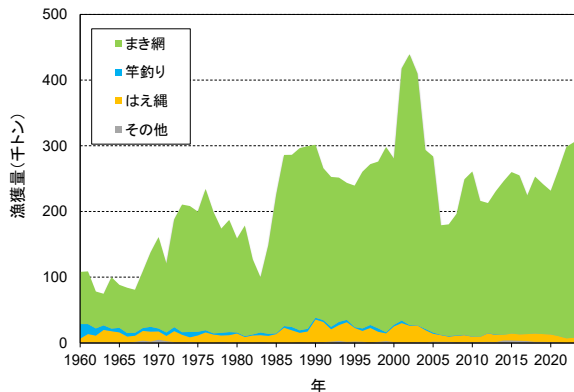
いずれのモデルにおいても、産卵資源量( $S_{2024}$ )は $S_{MSY}$ を上回り、 $S_{2024}$ が $S_{MSY}$ を下回る確率( $P(S_{2024} < S_{MSY})$ )および限界管理基準値 $S_{limit}$ を下回る確率( $P(S_{2024} < S_{limit})$ )は0%であった。また、漁獲の強さ( $F_{2022-2024}/F_{MSY}$ )は全てのモデルで1未満と推定され、 $F$ が $F_{MSY}$ を上回る確率( $P(F_{2022-2024} > F_{MSY})$ )は8%未満、限界管理基準値 $F_{limit}$ を上回る確率( $P(F_{2022-2024} > F_{limit})$ )は0%であった。これらの結果から、本資源は乱獲状態にある可能性が低く、近年の漁獲圧が過剰である可能性も低いと判断された。

## 管理方針

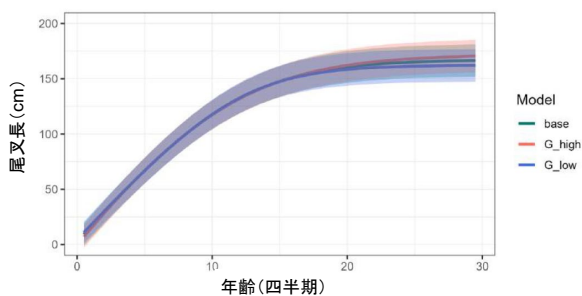
IATTC事務局および科学諮問委員会からの勧告に基づき、2025年9月に開催された第103回年次会合において、熱帯まぐろ類を対象とする新たな保存管理措置が採択された。この措置は2026年1月1日から適用され、まき網漁業に対する64日間の全面禁漁(メバチの漁獲量に応じて禁漁期間を延長)、沖合特定区での1か月間の禁漁、FADの使用数の制限や、はえ縄漁業に対するメバチの漁獲枠の設定等を含む。当該管理措置は、科学的な検討に基づき有効性が確認されない限り2026年までの適用となり、有効性が確認された場合は2028年まで継続される。



太平洋におけるキハダの分布域

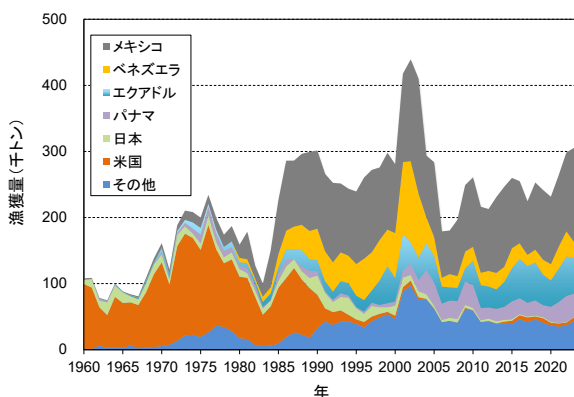


東部太平洋におけるキハダの漁法別漁獲量(1960~2024年)



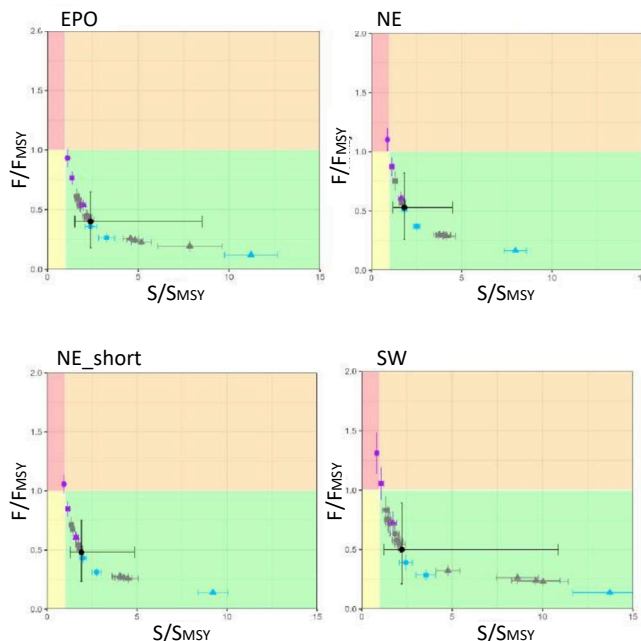
東部太平洋におけるキハダの成長曲線

緑色は資源評価においてベースケースとして使用された成長曲線。橙色は極限体長が高いシナリオ、青色は低いシナリオを示している。



東部太平洋におけるキハダの国別漁獲量(1960~2024年)

キハダ（東部太平洋）の資源の現況（要約表）	
世界の漁獲量 (最近5年間)	23.2万~30.7万トン 最近(2024)年: 30.7万トン 平均: 28.1万トン(2020~2024年)
我が国の漁獲量 (最近5年間)	617~1,463トン 最近(2024)年: 1,075トン 平均: 1,030トン(2020~2024年)
資源評価の方法	統合モデル(SS)
資源の状態 (資源評価結果)	$S_{2024}/S_{MSY}=2.23$ $P(S_{2024} < S_{MSY})=0.00$ $P(S_{2024} < S_{limit})=0.00$ $F_{2022-2024}/F_{MSY}=0.435$ $P(F_{2022-2024} > F_{MSY})=0.00$ $P(F_{2022-2024} > F_{limit})=0.00$ 以上より、過剰漁獲状態は発生しておらず、乱獲状態でもない
管理目標	検討中
管理措置	以下の措置が2026年に適用。 科学的な検討に基づき措置の有効性が確認された場合は、2028年まで継続。  まき網漁業 ・64日間の全面禁漁（メバチの漁獲量に応じて禁漁期間を延長*1） ・沖合特定区での1か月間の禁漁 ・FADの使用数の制限*2  *1：禁漁期間の延長規定（前年の船別メバチ漁獲量に基づく） ・1,200トン以上：+10日 ・1,500トン以上：+13日 ・1,800トン以上：+16日 ・2,100トン以上：+19日 ・2,400トン以上：+22日  *2：FADsの年間使用数制限（船の魚艙容量に基づく） ・182m <sup>3</sup> 以下：50基 ・363m <sup>3</sup> 以下：85基 ・1,199m <sup>3</sup> 以下：210基 ・1,200m <sup>3</sup> 以上：340基
管理機関・関係機関	IATTC
最新の資源評価年	2025年
次回の資源評価年	2028年（予定）



4つの空間仮説に基づく最新の資源状態  
 縦軸は、暫定目標管理基準値( $F_{MSY}$ )に対する2022~2024年の漁獲の強さ( $F$ )。  
 横軸は暫定目標管理基準値( $S_{MSY}$ )に対する2025年初頭の資源量( $S$ )。  
 色付きの点とエラーバーは各モデルの中央値および95%信頼区間を、黒い点は各モデル群（空間仮説ごと）の中央値を表す。